

ヤミ給与、18億円 (3年間)

日大1億円もらった人も

学園紛争の発端となった日本大学(日大)職員会派のヤミ給与について東京国税局は十八日まで、何千名の調査を終え、今後、教職員個々の最終的な追徴税額の計算を急いで行っているが、課税もれの実額給与は、約十八億円にのぼっている。これのヤミ給与の大半は少数の面談所幹部に配分されているので税率も高くなり、源泉徴収義務者である大学が、今後払うべき税金は数割的な加算税などを含めて、約九割と推定されている。同局では今月末が来

月初めに納税告知を行なうが「他の大学でも同様な調査を実施しているが、このように巨額の課税は初めて。大規模的なヤミ給与の整理に、その実態に驚いている。」

同国税局は所轄税の源泉徴収が正しいかどうかを調べる普通の監査の二つとして、三月八日、三月二十日の二回、東京代田区西神田の大学本部を二斉監査した。二つの付属高校を二斉監査した。が、渉外費、学生対策費、試験手数料など、各種雑費、研究費、旅費

日大でまた乱闘

共闘会議派と反対派

十九日午前一時十分ごろ、東京道板を盾にしたが、一号館に向かい、共闘会議派の学生再び乱闘になった。武装の一団は立石板に火をひき、石油をひいたサイダーに火をひきつけたが、大事にはならなかった。同学部并出学生課長が説得したため、四時半すぎ、騒ぎは終わった。

大学当局、成績簿の調べによると、共闘会議派の学生と乱闘となり、十数人のケガ人を出した。武装の一団はいったん学外に出たが、午前三時ごろ、再び立

どの名目で、税金抜きの実額給与が支払われているのが発見された。このうち定期的な支払われている給与はない。渡しきりのものがヤミ給与と認定された。

調査の対象となる金額は当初見込まれていた二十億円を越す。今月初めに、三十数億円を支払い金額が調べられたが、その結果、大学は昭和四十年から四十二年までの三年間に、約五千人の教職員のうち約二千人に対して、総計十八億円のヤミ給与を支払っていたことがわかった。しかもこの給与は上に厚く下に薄く、また教員よりも事務系幹部が多いという傾向がはっきり出ていて、ある上級幹部は個人で三年間のヤミ給与が一億円にも達するという。

国税局の追及に対して大学側は「そんなものに、税金がかかるんですか」と本気で問返して休言をまきかけたが、個人の巨額な隠し預金が見つかったり、ある学部では妻が入学の寄付がひびきに

加算分を含め
脱税額は九億

税金を徴収する相手は大学だが、税額は個々の教職員の正規の

給与にヤミ給与を加算してそれぞれ追徴額をほじきたし、あて合算する方法がとられるので、今月末を目標に計算が急がれている。

加算分への適用税率は九割から七五割までマチマチだが、大きな金額になる事務局幹部、有力教授、理事などの役員は正規のもの

教授陣 収拾策を協議

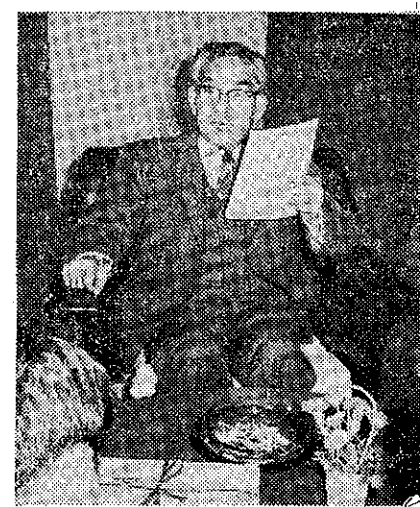
紛争の極く日本大学では、水田四郎校長が十八日夜、赤坂プリンスホテルに各学部の教授代表を集めて収拾策を協議した。この会議には金学部(十一学部)の学部長、代表教授、学生指導委員長など六十人が出席、会議では事態をできるだけ早く収拾するようその解決策を話しあった。その結果、各学部学生の運動は二十億円問題だけで三年間計数千万円の所得があるの、ほとんどが五〇割をこえる高税率になるといふ。これに

「加算税や延滞税などがつけられるので、いまのところ総額は約九億円にのぼるとみられている。」

をきかけに、経理の公開、理事退陣、学内集会の許可撤廃を中心とする学園民主化運動に発展していることが共通している。運動には三派全学連などが直接介入し、政治色抜きが認められた。内閣であることが確認された。そして「理事会は学園の秩序を回復するという責任はまっとうし、たすけ進退を考える」「大学は各

学部の自主性を尊重する体制をとるよう要望する」との二方向針を申合わせ、十九日、理事会に提出した。

なお、同大西学部(世田谷区砧)では共闘会議派の学生は十八日、一部校舎を占拠して、学内文理学部につき四ヶ所となった。



教授陣と収拾策を協議したあ、記者団に語る水田日大校長